

平成 26 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 三重県

1 地域活性化総合特別区域の名称

みえライフイノベーション総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

三重県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者等の医療情報（健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等）を統合した医療情報データベースを核に、研究開発コーディネート機能等を備えた「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）セントラル」（三重大学内に設置）及び地域の特性を生かした産業創出を支援する6つのM i e L I P地域拠点を設置し、県内で医薬品や医療機器等の研究開発を行う環境を整備する。

②総合特区計画の目指す目標

みえライフイノベーション推進センターの活用と規制緩和策などにより、国内外企業や大学等による画期的な医薬品・医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、雇用の拡大などにより、県内企業・大学等の活性化や県内経済の活性化を生み出すなど三重県がライフイノベーションに寄与する地域になることをめざす。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 24 年 7 月 25 日 指定

平成 24 年 11 月 30 日 認定（平成 25 年 9 月 2 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：統合型医療情報データベースの規模

数値目標（1）：30 万人分（平成 28 年度）〈定性的評価〉

当該評価指標は、統合型医療情報データベースの整備完了・稼働までは数値実績が進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の認定もできないため、定性的評価を行う。

統合型医療情報データベースの構築は特区の根幹をなす取組であり、早期の構築をめざすため、総合特区推進調整費以外の財源確保策を検討した結果、県予算（地域医療介護総合確保基金）と事業主体である三重大学医学部附属病院の予算を活用して事業に着手することとなった。データベースの基幹システムの構築完了は平成 27 年度中となるが、基幹システムが構築されれば、県内医療機関の医療情報データの収集が可能となる。

データベースの構築により、地域医療連携の推進や医療情報の保全、医療の高度化・均てん化を図るとともに、製薬企業・医療機器メーカー・サービス企業との共同研究にも活

用し、医薬品・医療機器の開発などの産業創出につなげる。

評価指標（２）：医療・福祉現場ニーズの収集件数

数値目標（２）：2,000件（平成28年度）

[平成26年度実績1,519件、進捗度127%]

評価指標（３）－①：医薬品・医療機器生産金額（厚生労働省「薬事工業生産動態統計」）

数値目標（３）－①：医薬品50%増加

122,745百万円（平成22年薬事工業生産動態統計）→184,118百万円
（平成28年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－①：薬事工業生産動態統計（月報）の1月～12月の各月の和

[平成26年度実績108,338百万円、進捗度77%]

評価指標（３）－②：医療機器生産金額（厚生労働省「薬事工業生産動態統計」）

数値目標（３）－②：医療機器100%増加（平成28年）

3,486百万円（平成22年薬事工業生産動態統計）→6,972百万円（平成28年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－②：薬事工業生産動態統計（月報）の1月～12月の各月の和

[平成26年度実績4,107百万円、進捗度95%]

評価指標（４）－①：研究開発支援拠点プラットフォームの活用機関数（県内）

数値目標（４）－①：県内50機関（平成28年度）

[平成26年度実績80件、進捗度267%]

評価指標（４）－②：研究開発支援プラットフォームの活用機関数（県外）

数値目標（４）－②：県外30機関（平成28年度）

[平成26年度実績58件、進捗度322%]

評価指標（５）：医療・健康・福祉分野企業（第2創業を含む。）及び研究機関の立地件数

数値目標（５）：50件（平成28年度）

[平成26年度実績32件、進捗度107%]

②寄与度の考え方 該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

企業や研究機関等の製品開発を支援するため、平成25年9月から県内7箇所に設置した研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）」が核となって、医療・福祉現場ニーズを収集するとともに、産学官民によるネットワークを形成し、医薬品・医療機器等の開発につなげていく。

また、県民 30 万人規模の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」を構築・活用することにより、国内外企業や大学等による画期的な医薬品や医療機器の開発につながっていく。

これらの取組により、企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大等につなげることで、県内経済の活性化を生み出し、ライフイノベーションに寄与する地域になることが期待される。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1-2）

統合型医療情報データベースについて、平成 26 年度に事業着手したところであり、平成 27 年度の早期完成をめざす。

また、M i e L I P について、各運営主体のプロジェクトに対して、国等の補助制度や外部資金等の活用による支援を行い、目標達成に向けて事業を継続していく。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙 2）

「健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施」

国の検討会議が平成 26 年 7 月にまとめた報告書に基づき、平成 27 年 4 月から、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな制度が全国にて開始された。

特区内では、すでに食品メーカーが医療機関と連携して、嚥下困難者など高齢者向けの高カロリー豆腐の開発などの臨床研究が進められているところであり、平成 27 年 4 月からの新制度開始を機に、付加価値の高い食品の開発が加速することが見込まれる。

県では平成 27 年度に新事業として、県内の M i e L I P 等が連携し、企業からの食の機能性評価に関する相談に対して対応する相談窓口の設置や評価実施のコーディネートを行うこととしており、企業の製品開発を支援していく。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

(1) 財政支援：みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業（①統合型医療情報データベース整備）

総合特区推進調整費以外の財源確保策を検討した結果、県予算（地域医療介護総合確保基金）や事業主体である三重大学医学部附属病院の予算を活用して事業に着手することとなった。

財政支援：みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業））

平成 25 年 9 月、本事業により設置された「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）」では、県内 7 カ所の拠点において地域資源を活用した製品・サービス等の開発に取り組んでおり、M i e L I P 津等を中心とした医療関連製品等の開発・上市、M i e L I P 伊賀の県内食品メーカーと共同による高齢者向けの介護食開発、M i e L I P 鳥羽の海洋資源を活用した化粧品の製品・販売が開始されるなど各地で活発な活動が行われている。

(2) 税制支援：該当なし

(3) 金融支援（利子補給金）：3件

金融機関や事業者等に制度周知を行った結果、平成26年度は3件の利子補給金の支給が決定した（前年度1件）。

引き続き制度周知を図り、工場や設備等の投資が促進されるよう取り組む。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政上の支援では、医療・福祉機器の開発や地域資源を活用した医薬品等の開発を目的とした補助金、特区内への立地や施設・設備投資を促進するため「マイレージ制度」（立地等に関する補助金の要件緩和）や成長産業に関連した施設・設備補助金等を設け、利用促進を図るなど、特区の数値目標に寄与する取組を進めている。

金融上の措置では、平成26年4月、中小企業や小規模企業の経営環境を改善し、事業の高付加価値化・活性化等を目指す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対して融資を行う制度を創設して利用促進を図っている。

体制強化では、平成25年4月、県庁に「ライフイノベーション課」を新設し、8名の課員が特区事業の取組に注力しているほか、知事を本部長とする「みえライフイノベーション総合特区推進本部」を設置し、本特区の取組について県庁全体で推進している。また、医療・健康・福祉分野の地域課題に対応する公的保険外の新たなサービス産業の創出をめざして「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、事業者の新ビジネスに対して助言や外部資金の申請支援等を行っている。

民間の取組では、県内中核病院が連携して大規模な治験を受け入れる「みえ治験医療ネットワーク」や、医療・福祉現場の多様なニーズに対して、県内ものづくり企業が製品開発の受け皿となることをめざす「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」が構築されているほか、平成26年には、住宅による健康・省エネ機能を研究するため県内住宅メーカーや大学等で構成する「みえ健康・省エネ住宅推進協議会」の設立など民間主体による医療・健康・福祉産業に向けた取組も進んでいる。

7 総合評価

設定した数値目標のうち、7項目中4項目が目標を達成している。

平成25年度に国の財政支援を受けて開設したM i e L I Pが核となり、各拠点において製品・サービス等の開発が取り組まれており、これまでの鈴鹿ロボケアセンターの開設やみえ医療・福祉機器ものづくりネットワークの構築に加え、医療・福祉現場ニーズに基づいた医療・福祉機器の上市、地域資源を活用した化粧品の上市、医療機関と食品メーカーの共同による介護食の開発等の成果が出ている。

また、統合型医療情報データベースについては、平成26年度にシステム基盤の構築に着手しているところであり、平成27年度中にはデータベースの基幹システムの構築を終え、県内医療機関の医療情報収集を進める予定である。

今後、平成 27 年度には、製薬企業と医療機器メーカーそれぞれで県内工場への大規模な生産集約・投資が行われる見込みであり、これらの動きとともに、M i e L I P の研究開発活動の活性化やデータベースを活用した製品開発等を通じて、目標達成につなげていく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定性的評価 ((参考)数値目標(1) 30万人分)	目標値		10(万人)	30(万人)	30(万人)	30(万人)	
	実績値		0(万人)	0(万人)			
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)						
代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		この評価指標は、統合型医療情報データベースの整備完了・稼働までに数値実績が進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の認定もできないことから、この間は定性的な評価を行う。					
評価指標(1) 統合型医療情報データベースの規模	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>地域医療連携の推進や医療情報の保全、医療の高度化・均てん化を図るとともに、医療情報をもとに医薬品・医療機器等開発へ活用するため、県内医療機関が保有する患者の健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等の医療情報について患者同意により集約したデータベースを構築する。三重大学医学部附属病院を中心とした県内医療機関との既設医療系ネットワークを活用することにより、30万人規模の医療情報データベースを構築する。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合型医療情報データベース整備事業 県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、各医療機関の医療情報を集約し、患者別にデータ統合、匿名化、データ活用のための解析等を行うためのシステムを構築する。 ・研究人材整備事業 統合されたデータの整合の確認・検証、研究開発に活用するためのデータの解析・抽出等を行う専門職を確保する。 					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品、医療機器等の開発に有効なデータが得られるデータベースの規模として、既に構築されている県内医療系データベースに参画している医療機関の患者のうち、医療情報データの利活用について同意が得られる患者数を推計し、数値目標を30万人として設定した(参画予定16医療機関の患者数約49万人のうち6割の同意を見込む)。 ・統合型医療情報データを提供する医療機関を徐々に拡大する方針であり、参加医療機関の意向を踏まえながら、最終的な数値目標を達成すべく目標を設定する。 					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>統合型医療情報データベースの構築は特区の根幹をなす取組であり、早期の構築をめざすため、総合特区推進調整費以外の財源確保策を検討した結果、県予算(地域医療介護総合確保基金)と事業主体である三重大学医学部附属病院の予算を活用して事業に着手することとなった。機器等導入に所要の時間がかかるため、医療情報を収集するデータベースの基幹システムの構築完了は平成27年度中となるが、基幹システムが構築されれば、県内医療機関の医療情報データの集約が可能となる。また、平成27年度から収集する医療情報データを活用して分析を開始していく予定である。</p> <p>データベースの構築により、地域医療連携の推進や医療情報の保全、医療の高度化・均てん化を図るとともに、国内外の製薬企業・医療機器メーカー・サービス企業・大学との共同研究にも活用し、医薬品・医療機器の開発などの産業創出につなげる。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(2) 400件(平成24年度)→ 2,000件	目標値		800(件)	1,200(件)	1,600(件)	2,000(件)	
	実績値	788(件)	1,170(件)	1,519(件)			
寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		146%	127%			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 医療・福祉現場 ニーズの収集件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・県内7カ所に設置されている研究開発支援拠点MieLIPを中心に、医療機関、老人福祉施設、医療機器メーカー等から医療・福祉現場の製品に関するニーズを収集する。収集したニーズは、県内ものづくり企業等とマッチングし、各MieLIPがコーディネートして製品化につなげる。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <p>・事業支援(コーディネート)人材整備事業 MieLIP各拠点において、医療・福祉現場のニーズ収集、研究シーズ収集、臨床・共同研究支援、外部資金の獲得支援、人材育成支援、拠点間の連携等により、事業を推進するコーディネート人材を確保する。</p> <p>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>これまで県事業において医療・福祉現場ニーズを年間約100件収集していたが、総合特区事業において県内7箇所にMieLIPを設置・運営することにより、さらなるニーズ収集が可能となることから、4倍となる年間400件の収集を目標として設定する。最終目標として2,000件のニーズを収集することにより、多くのニーズの中から、ものづくり企業が自らの技術力を発揮することによって、ニーズに基づく製品を一つでも多く生み出されることが期待される。</p> <p>また、MieLIPのコーディネート人材がその専門性を生かし、従来欠けていた製品デザインを策定するために不可欠な情報を新たにニーズ収集に取り入れることにより、医療・福祉の現場ニーズとものづくり企業、元売・販売企業等とのマッチングの精度を高め、円滑な事業化を実現することが可能となる。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>医療・福祉現場ニーズについて、MieLIPや福祉用具の相談機関「みえテクノエイドセンター」、医療機関、老人福祉施設、医療機器メーカー等から積極的に収集した結果、収集累計数は目標を上回った。</p> <p>現在、収集したニーズの中から県内ものづくり企業や県外企業が有するシーズとのマッチングを実施し、MieLIPによるコーディネートや県等の補助金を活用して製品化に向けた取組を進めている。</p> <p>平成27年度は、ニーズ収集のため接触する医療機器メーカーの地域を従来の東京のほか名古屋・関西地域などにも広げるとともに、県内医療機関・老人福祉施設でのニーズ収集も対象施設を拡げる予定である。引き続き積極的なニーズ収集を行い、目標達成につなげていく。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
7	

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-① 医薬品生産金額 50%増加(平成22 年比) 122,745百万円→ 184,118百万円	代替指標(3)-① 122,745百万円→ 184,118百万円 (薬事工業生産動態統 計・医薬品生産金額(月 報)の1月～12月の各月 の和)	目標値		131,553(百万円)	141,419(百万円)	159,096(百万円)	184,118(百万円)
		実績値	122,745(百万円・年 報)	118,114(百万円・年 報)	108,338(百万円・代 替指標(月報)による 実績値)		
		進捗度 (%)		90%	77%		
		寄与度(※):- (%)					
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査月報を用い、1月～12月の速報値の和として把握する。(薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確であるものの、当年分の公開が翌年となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に月報の積算を実績値とする(3月末には把握可能))					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		MieLIP各拠点の活用促進により本県における医薬品の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行う。また、外資系を含めた国内主要製薬メーカーに対して本県特区の特長や提案を行い、これら企業への参入を促進させ、実生産につなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネーター人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		本県の医薬品生産額は直近5年間(平成18年→平成22年)において全国順位が18位前後で推移しており、ほぼ一定規模の生産活動が行われている。総合特区の取組により集中的な支援を行うことで新たな製品開発が促進され、生産金額も増加すると推定されることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で50%増(約1.5倍)を設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成26年度の実績は目標値を下回った。要因として平成26年度の薬価引き下げや消費税増税による需要減などの影響が考えられる。 生産金額の増に向けて、製薬企業の投資活動を促進させるため、企業に対し、総合特区支援利子補給金制度や県独自の企業立地支援制度(マイルージ制度、成長産業立地補助金等)の利用促進を行っており、利子補給金制度を活用した生産増強も行われている。また、県外企業と特区内の県内企業との連携(OEM等)をめざしたマッチングにも取り組んでいるところである。 平成27年度には、大手製薬企業による県内工場への生産集約や投資の動きもあり、これらの動きとともに県の取組・支援策の利用促進とあわせて目標達成をめざす。					
外部要因等特記事項		医薬品生産金額については、薬価引き下げや消費税増税による需要減等の理由により、全国でも減少している。 全国:平成25年:6兆8940億円(年報)→平成26年:6兆5161億円(月報累計ベース) 前年比5.5%減 三重県:平成25年:1,181億円(年報)→平成26年:1,083億円(月報累計ベース) 前年比8.3%減					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
代替指標(3)-② 3,486百万円→6,972百万円 (薬事工業生産動態統計・医療機器生産金額(月報)の1月～12月の各月の和)	目標値		3,603(百万円)	4,323(百万円)	5,404(百万円)	6,972(百万円)	
	実績値	3,486(百万円・年報)	4,044(百万円・年報)	4,107(百万円・代替指標(月報)による実績値)			
	寄与度(※):- (%)		112%	95%			
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査月報を用い、1月～12月の速報値の和として把握する。(薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確であるものの、当年分の公開が翌年となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に月報の積算を実績値とする(3月末には把握可能)。)					
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-② 医療機器生産金額 100%増加(平成22年比) 3,486百万円→ 6,972百万円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	MieLIP各拠点の活用促進により本県における医療機器の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行う。また、国内の医療機器メーカーと県内企業との接点を創出し、医療機器等の部材供給から参入を開始する等の成果が出ており、これらを地域における独自の医療機器開発へつなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	本県の医療機器生産額(厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」)は、直近5年間(平成18年→平成22年)において金額ベースでは67.9%増と増加傾向にあるものの、全国順位は40位前後と低位に位置している。一方、本県は自動車産業をはじめとした「ものづくり企業」が数多く存在しており、それら企業が新たに医療機器等製造業へ進出すれば、更なる医療機器生産額の増が期待できる。 このため、医療機器生産金額の目標数値については、総合特区における集中的な支援により、ものづくり企業等が医療・健康・福祉分野への新規参入が促進されて新たな製品開発が創出されることにより、医薬品以上に生産活動が活性化されると考えられることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で100%増(約2倍)と設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成26年度の実績は前年度の生産額を上回ったものの、目標値にはわずかに未達であった。 生産金額の増に向けて、医療機器メーカーの投資活動を促進させるため、企業に対し、総合特区支援利子補給金制度や県独自の企業立地支援制度(マイルージ制度、成長産業立地補助金等)の利用促進を行っている。また、県外企業と県内ものづくり企業との連携・マッチングも推進し、共同開発等の取組につなげている。 平成27年度には、製薬企業と同様に、大手医療機器メーカーの県内工場への生産集約や投資の動きもあり、これらの動きとともに県の取組・支援策の利用促進とあわせて目標達成をめざす。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
9	

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用 機関数 数値目標(4)-① 県内10機関→県内50機関	数値目標(4)-① 県内50機関	目標値	20(機関)	30(機関)	40(機関)	50(機関)	
	10機関(平成24年度)→ 50機関(平成28年度)	実績値	10(機関)	39(機関)	80(機関)		
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		195%	267%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区の規制緩和措置等を活用して、本県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、MieLIP各拠点のコーディネート機能を最大限に生かすことで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・MieLIP各拠点が評価指標(2)で掲げる医療・福祉現場ニーズ収集等をもとに産学官民連携による企業等との研究開発を実施することとしており、毎年度に県内10機関の新規開拓をめざす。また、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民ネットワークを活用したい企業の開拓もめざす。 ・MieLIPを拠点として医療・健康・福祉分野の活動が県内各地で取り組まれることにより、同分野の製品開発による経済活性化や産学官民の連携取組による地域活性化が図られることが期待される。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		県内ものづくり企業による医療・健康・福祉分野への新規参入の取組等が奏功し、平成26年度の実績は目標値を上回った。県内7箇所に開設したMieLIPが核となり、評価指標(2)で掲げる現場ニーズをもとにして県内ものづくり企業等とのニーズ・シーズマッチングを活発に行っているところであり、内視鏡用洗浄消毒器、子ども用検査衣や地域資源を活用した化粧品などの製品が上市されている。 平成27年度は、県内ものづくり企業への接触をさらに積極的に行うこととしており、医療・健康・福祉分野への参入促進等の取組を通じてさらなる件数の増につなげていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用 機関数 数値目標(4)-② 県外6機関→県外30機関	数値目標(4)-② 県外30機関 6機関(平成24年度)→ 30機関(平成28年度)	目標値	12(機関)	18(機関)	24(機関)	30(機関)	
		実績値	6(機関)	26(機関)	58(機関)		
	寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		217%	322%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>総合特区の規制緩和措置等を活用して、本県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、MieLIP各拠点のコーディネート機能を最大限に生かすことで、県外企業の参画を通じた目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点における施設整備事業 ・MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 <p>MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点が医療・福祉現場ニーズ等を基に産学官民の連携による研究開発を実施することとしており、評価指標(2)で掲げる現場ニーズ収集(年400件)とリンクして、毎年度に県外6機関の新規開拓をめざす。また、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民ネットワークを活用したい企業の開拓めざす。 ・これまで県内には医療・健康・福祉分野の研究活動をコーディネートする拠点はなく、総合特区の取組によるMieLIPの設置・運営により、県外企業が参画した取組が加速され、画期的な医薬品・医療機器等が創出されることが期待される。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成26年度の実績は目標値を上回って進捗しており、順調に推移している。</p> <p>県外企業の特区内への参入促進として、東京・本郷の医療機器メーカーと県内ものづくり企業との交流や県内医療機関や老人福祉施設等を実証の場とした製品評価、岐阜県・広島県と連携した医療・福祉機器開発に関する共同取組などを実施している。こうした取組により、急性期冷却剤や脊髄生検鉗子(部材供給)等の製品が生まれている。</p> <p>平成27年度は東京以外に関西・名古屋の医療機器メーカーとの接触を行う予定である。こうしたメーカーと県内ものづくり企業との共同連携を増やすなどの取組を通じて、県外企業・研究機関のMieLIP活用を促進させ、さらなる件数の増につなげていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(5) 医療・健康・福祉分野企業(第2次創業を含む。)及び研究機関の立地件数	数値目標(5) 50件	目標値	20(件)	30(件)	40(件)	50(件)	
	10件(平成24年度)→50件(平成28年度)	実績値	10(件)	20(件)	32(件)		
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		100%	107%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>総合特区の規制緩和措置等や県の企業立地促進の独自支援策の利用を促進し、本県における医療・健康・福祉分野の開発に適した事業環境を整備することにより目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネーター人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。 ・マイルージ制度 県内企業の成長や高付加価値化に向けて、今まで対象とならなかった小規模の投資を積み重ね、要件を達成した場合には、補助の対象とみなす本県独自の企業投資促進制度。併せて、障がい者雇用を進める企業についても優遇措置を講ずることによって、成長分野の企業や外資系企業、マザー工場など付加価値を創出する施設の誘致に取り組むとともに、雇用や集客など地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致も含め、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につなげる。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>県における医療・健康・福祉分野の企業、研究機関等の立地(第二創業を含む。以下同じ。)では、過去5年間(平成18年度～平成22年度)の累計が25件であり、開発環境が整備されるとともに、総合特区における集中的な支援が行われることによる立地の促進を見込むことで5年間における従来の2倍の増加スピードになることを想定して、数値目標を設定した。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成26年度の立地件数は目標値を上回る実績になった。</p> <p>企業の立地や投資を促進させるため、マイルージ制度による投資要件の緩和(平成25年度)や、県内中小企業の経営向上を促す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の制定・施行(平成26年度)など県独自の企業立地・投資促進策を創設している。県内外の企業を訪問し、本県のポテンシャルと企業立地・投資促進策を紹介しながら立地促進活動を行っているところである。</p> <p>平成27年度も特区支援制度や県独自の支援策を積極的にPRし、特区への企業立地を進め、目標達成につなげていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

総合特区工程表(5年間スケジュール)
 特区名:みえライフイノベーション総合特区

別紙2

年 月	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度																		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
【全体】	事業1 みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業 事業2 みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等) 事業3-1 みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース必要分) 事業3-2 みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース不要分)																																		
	●平成25年度については、地域新産業戦略推進事業(経済産業省)により、総合特区推進調整費を活用して一部事業を開始 ●平成25年度については、地域新産業戦略推進事業(経済産業省)により、総合特区推進調整費を活用して事業を開始 (予定)																																		
事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業 MieLIPセントラル整備 統合型医療情報データベース整備事業 医療情報コード標準化 ID-Linkシステム サーバ群構築 データベース構築 分析・統計解析実施 統合型医療情報データベース運用 データ分析・提供																																		
	○現時点までに基本設計は完了済み ○データ元の医療系ネットワークは整備済み ○医療機関による連携体制は構築済み ○県内医療機関のID-Linkシステムの導入を推進中 ○16医療機関完了 ※3年後、自立的運営に移行し、医療機関を適宜																																		
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等) MieLIPセントラル整備 施設整備事業(機器等の導入) 研究人材整備事業 事業支援(コーディネーター)人材整備事業 MieLIP地域拠点整備 施設整備事業(機器等の導入) 研究人材整備事業 事業支援(コーディネーター)人材整備事業																																		
	●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																																		
事業3-1 事業3-2	みえライフイノベーション研究開発推進事業 MieLIPセントラル研究開発支援事業 MieLIPネットワーク連絡会議 研究会の開催 セミナー・フォーラムの開催 海外販路開拓支援 海外展開支援(中国・台湾・韓国・欧州等) MieLIP地域拠点研究開発支援事業(鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲) 地域ネットワーク連携会議 外部専門家派遣 研究会の開催 セミナー・フォーラムの開催 販路開拓支援																																		
	○次に掲げる開発支援事業(点線部分)は、従来は県の主催で実施してきた ●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業 ◇個別の開発案件は、関連する研究会において産学官民が連携することで実施していく(統合型医療情報データベースを活用するものを除く)																																		

(注)工程表の作成にあたっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で、提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定地域活性化事業 の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名：_____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された 措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名：_____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施	数値目標(4)－①、(4)－②	<p>国の「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」が平成26年7月に報告書をまとめ、平成27年4月から、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる制度が全国にて開始された。</p> <p>特区内では、こうした制度開始を見据え、医療機関と食品メーカーが連携して、嚥下困難者など高齢者向けの高カロリー・豆腐の開発などの臨床研究が進められている。</p>	平成27年4月から食の機能性を表示できる「機能性表示食品」制度が開始されることにより、県内大学や医療機関等が連携して付加価値の高い食品の製品開発が加速することが見込まれる。	<p>県では平成27年度からの新事業として、県内のMieLIP等が連携し、企業からの食の機能性評価に関する相談に対応する相談窓口の設置や評価のコーディネートを行うこととしている。</p> <p>こうした取組を通じて、特区内の企業等による付加価値の高い食品開発が加速することが期待される。</p>	<p>規制所管府省名:消費者庁、厚生労働省 規制協議の整理番号:2201 <参考意見></p>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	累計	自己評価
みえライフイン ベーションプラット ホーム整備事業（① 統合型医療情報デー タベース整備）事業	数値目標(1) 数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	財政支援要望	0 (千円)	200,000 (千円)	200,000 (千円)	400,000 (千円)	統合型医療情報データベースについて は特区の根幹をなす取組であること から、総合特区推進調整費以外の財源 確保策を検討した結果、地域医療総合 確保基金と事業主体の予算を活用して 事業に着手することとなった。 機器等導入に所要の時間がかかるた め、基幹システムの構築完了は平成27 年度となるが、これにより県内医療機 関の医療情報を集約する体制が構築さ れることから、地域医療連携の推進や 医療情報の保全、医療の高度化・均て ん化とともに、集約したデータを活用 した医薬品・医療機器等開発が期待で きる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	
みえライフイン ベーションヘルスケ ア産業創出ネット ワーク形成事業（地 域新産業戦略推進事 業（地域新産業集積 戦略推進事業））	数値目標(2) 数値目標(4)-①、 (4)-②	財政支援要望	310,000 (千円)	310,000 (千円)	0 (千円)	620,000 (千円)	平成25年度に実施した本事業を活用 して設置された「みえライフインベー ション推進センター（MieLIP）」で は、県内7カ所の拠点において地域資 源を活用した製品・サービス等の開発 に取り組んでおり、MieLIP伊賀では県 内食品メーカーと共同による高齢者向 けの介護食の開発、MieLIP鳥羽では海 洋資源を活用した化粧品の製品・販売 が行われるなど各地で活発な活動が行 われている。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	131,585 (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	131,585 (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	
税制支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	累計	自己評価
該当なし		件数					

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	累計	自己評価
地域活性化総合特区 支援利子補給金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	件数	—	1	3	4	金融機関や事業者等に制度周知を行った結果、平成26年度は3件の利子補給金の支給が決定した（医薬品製造企業による設備・装置導入等）。この投資により、特区内の医薬品等の生産金額の増に貢献するものと考えている。 引き続き制度周知を図り、工場や設備等の投資が促進されるよう取り組む。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
医療・福祉機器等研究開発補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	医療・福祉機器等の製品化を進める企業等が製作・改良等を行おうとする経費に対して補助を行う（平成26年度補助交付実績7件）。	医療・福祉機器の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施した結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
地域資源活用型医薬品等研究開発補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	地域資源を活用した医薬品等の付加価値の高い製品に取り組む企業等が試作品の製作・改良等を行おうとする経費に対して補助を行う（平成26年度補助交付実績4件）。	地域資源を活用した医薬品の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施した結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
マイレージ制度【企業立地促進補助制度】	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	中小事業者の投資意欲を喚起するため、一度の投資額では補助金の投資要件（5億円以上）を満たしていなくても5年間通算の投資額合計により満たせば要件達成とみなす制度を平成25年度に創設した（平成26年度実績なし）。	5年間通算で5億円以上の投資額が要件となるため、平成26年度に本制度の適用はなかったが、企業からの問い合わせや相談も多く寄せられている。経営基盤が脆弱な中小事業者を対象とした投資活動を促進させる制度であり、左記の数値目標の達成に寄与するものであるため、平成27年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県
成長産業立地補助金 研究開発施設等立地促進補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	ライフィノベーションなど成長産業等の工場を設置した企業や研究開発施設等を設置する企業に対し、一定の要件を満たした場合、建物、機械設備等の取得に要する経費に対して補助を行う（平成26年度交付実績6件だが、ライフィノベーション分野の実績はなし）。	平成26年度のライフィノベーション分野の利用実績はなかったが、成長産業に注力した設備投資支援策は左記の数値目標の達成に寄与する制度であることから、平成27年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
市町連携型金融支援補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	みえライフインベーション総合特区の推進に向けた設備投資等、県が策定した「みえ産業振興戦略」を推進する取組を支援するため、融資が必要な事業に対して、市町が独自に融資制度（利子補給又は保証料補給制度）を実施する場合、県が利子負担軽減及び保証料軽減に必要な費用の支援を行う。平成25年度に創設（平成26年度実績なし）。	平成26年度の補助実績はなかったが、MieLIPが所在する市町に対し融資制度創設に向けた協議を行っている。本制度はみえライフインベーション総合特区に関連する取組を行う中小事業者を資金面で支援するものであり、左記の数値目標の達成に寄与する制度である。このような支援策を活用して、目標達成につなげていく。	三重県・各市町
みえ経営向上支援資金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	平成26年度から施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、三重県版経営向上計画を策定した中小企業に対して融資を行う（平成26年度実績1件）。	中山間地域の配食サービスを行う事業者が三重県版経営向上計画を策定し、第1号の融資を受けた。 本制度は、経営課題に対する解決策を本格的に実行しようとする県内中小企業に対する融資制度であり、経営の向上に対する主体的な努力を促進し、その挑戦を後押しするだけでなく、意欲を引き出すとともに、左記の数値目標の達成に寄与するものであるため、平成27年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月、県庁に「ライフインベーション課」を新設し、8名の課員が特区事業の取組に注力しているほか、知事を本部長とする「みえライフインベーション総合特区推進本部」を設置し、本特区の取組について県庁全体で推進している。 平成26年4月、中小企業や小規模企業の経営環境を改善し、事業の高付加価値化・活性化等を目指す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対して融資を行う制度を創設した。 本県だけでは解決できない製品開発に関する技術的課題の解決や企業間による共同開発の促進をめざして、岐阜県及び広島県と医療・福祉機器開発に関する連携を実施し、各県事業への参加や展示会への共同出展等の取組を通じて、両県企業による共同の製品開発事例が生まれている。このほか、海外への販路開拓や共同研究の成立をめざして、北米・欧州等への産業ミッションを行っている。 医療・健康・福祉分野の地域課題に対応する公的保険外の新たなサービス産業の創出をめざして「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、事業者の新ビジネスに対して助言や外部資金の申請支援等を行っている。
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> 三重大学医学部附属病院が中心に県内中核病院の医療連携が進んでおり、大規模な治験受入が可能な「みえ治験医療ネットワーク」が構築されている。 医療・福祉現場の多様なニーズに対して、県内ものづくり企業が製品開発の受け皿となることを目的とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」が設置され、企業と支援機関が連携し、県内の医療・福祉機器等の開発を推進している。（平成26年度末会員数県内ものづくり企業47社、支援機関6機関） 住環境がもたらす健康・省エネ機能を明らかにし、住宅のあり方を提案することをめざして、県内住宅メーカー、大学、自治体で構成する「みえ健康・省エネ住宅推進協議会」が県内に設立され、居住者の健康に与える影響に対する調査・研究、普及啓発が取り組まれている。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------